

加賀市の議会概要

令和3年度版



加賀市のイメージキャラクター「かも丸くん」

加賀市議会事務局

(R3. 4. 1)

目 次

第1 加賀市の概要

1. 地勢・おいたち	1
2. 沿革	1
3. 面積及び人口	1
4. 市庁舎施設	2

第2 議会

1. 構成	3
2. 議員	4
3. 会議の状況	4
4. 議会運営	8
5. 議会事務局の構成	9
6. 議員報酬等	9
7. 議員名簿	10
8. 歴代正・副議長、監査委員	11
9. 選挙の状況	12

第3 市政の概要

1. 予算	13
2. 一部事務組合	17
3. 加賀市機構図	18

第1 加賀市の概要

1. 地勢・おいたち

【地 勢】 日本列島のほぼ中央に位置し、日本海に突き出した能登半島の付け根にある本圏域は、北に日本海、東に霊峰白山を仰ぎ、南には大日山をはじめとする自然豊かな山々が連なっています。

また、本市は、県都金沢市より約50km離れた県の南西端に位置し、東部には小松市、南・西部には福井県の3市が隣接しています。

【歴 史】 大聖寺川・動橋川の流域や柴山潟、海岸付近に縄文・弥生時代の遺跡が残されており、豊かな自然環境を背景に古代より人々の生活が営まれてきました。

古くは「えぬのくに」、平安時代初期（823年～）には「加賀の国江沼郡」と呼ばれておりました。その後、藩政期（1639年～）には、加賀藩よりわかれて本市と小松市の一部を治める大聖寺藩が誕生し、産業や文化、生活基盤など今日の礎が築かれました。

昭和の大合併の際に、まず、山中町、河南村、西谷村、東谷奥村の4町村が合併し山中町が形成され、その後、江沼郡の山中町を除く9町村により旧の加賀市が形成されました。

そして、平成17年10月1日に加賀市と山中町が合併し、現在の加賀市が誕生しました。

2. 沿革

区 分	年 月 日	旧 市 町 村 名
市 制 施 行	平成17年10月1日	加賀市、山中町

3. 面積及び人口

(1) 面積	305.87 km ²	(2) 人口（令和3年4月1日現在）
		世帯 28,953 世帯
		人口総数 64,905 人
		男性 30,912 人
		女性 33,993 人

4. 市庁舎施設

○ 位置 石川県加賀市大聖寺南町ニ 41 番地

本庁舎

鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階

総床面積 6,289.36 m²

総工費 2億8,632万円

竣工 昭和35年5月30日

改修費① 9億2,579円

(改修竣工 平成2年8月31日)

改修費② 10億6,345万円

(改修竣工 平成23年5月31日)

別館

鉄筋コンクリート造 地上4階

総床面積 3,355.7 m²

総工費 7億9,785万円

竣工 平成元年12月8日

議会 (本庁舎3階)

議場 (定議席23、傍聴席定員35名、説明員控室1)

議長室

副議長室

議長応接室

301 会議室 (委員会・全員協議会室)

議員会議室 (2室)

議員控室 (5室)

面談室

事務局

※ 議会図書室は、中央図書館 (市政図書室) 内に併設

○ 位置 石川県加賀市山中温泉本町二丁目ソ 22 番地 (山中郵便局内)

山中温泉支所

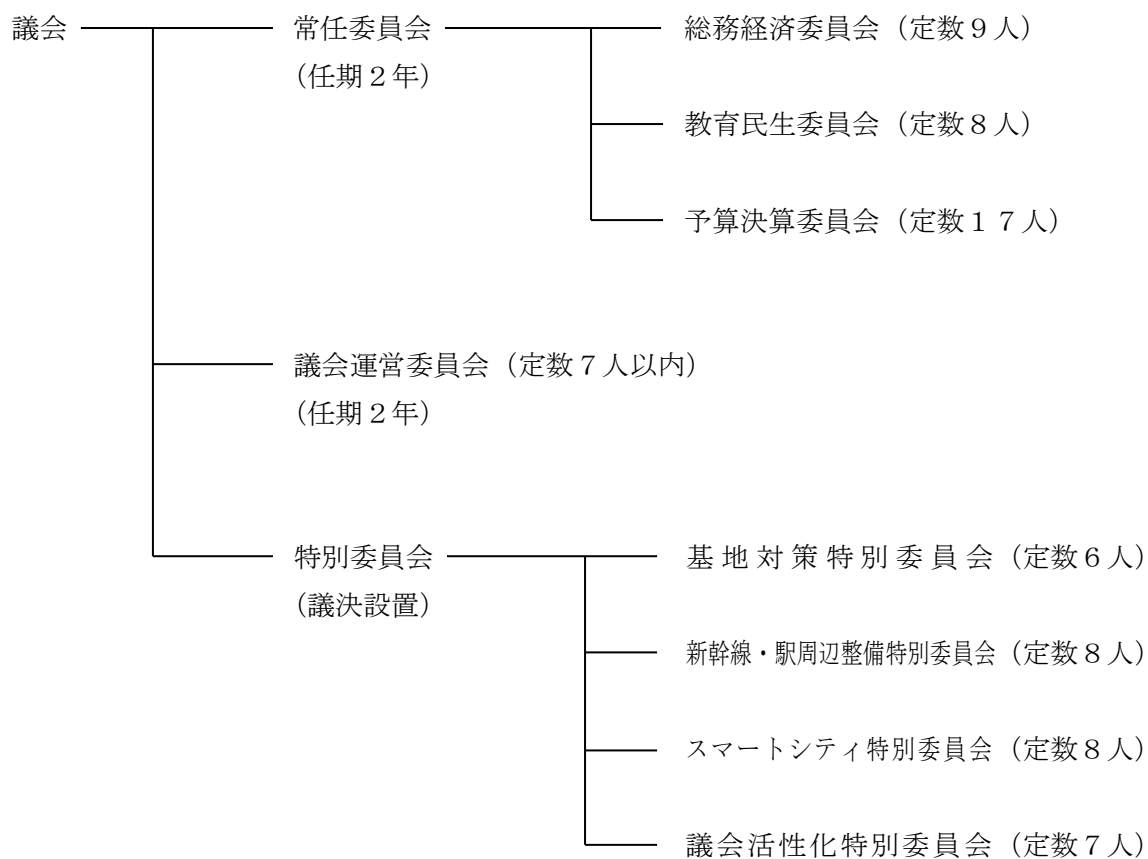
鉄筋コンクリート造 地上2階

総床面積 119.6 m²

竣工 昭和62年10月29日

第2 議会

1. 構成（令和3年4月1日現在）



2. 議員

(1) 任期 平成29年10月30日～令和3年10月29日

(2) 議員数 定数18人

現員数17人

(3) 会派 (R3.4.1現在)

	会 派		会派に属さない
	昂志会	自民かがやき	
人 数	8	5	4

(4) 年齢別 (R3.4.1現在)

年 齢	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
人 数	0	2	5	2	8

最年長 73 歳 最年少 41 歳 平均 62.8 歳

3. 会議の状況 [令和2年1月1日～令和2年12月31日まで]

(1) 議会の開催状況

年 次	定例会(回数)	臨時会(回数)	会期日数	本会議日数
令和2年	4	4	102	22

(2) 委員会の開催状況(回数) [令和2年1月1日～令和2年12月31日まで]

ア 常任委員会(委員協議会含む)

年 次	総務経済	教育民生	予算決算
令和2年	18	17	11

※予算決算には、分科会の開催数は含まない。

イ 特別委員会（委員協議会含む）

年次	新幹線・駅周辺 （～9/25、9/25～）	議会活性化 （～9/25、9/25～）	基地対策 （～9/25、9/25～）
令和2年	5	10	1
	インバウンド対策 （～9/25）	スマートシティ （9/25～）	
	5	2	

ウ 議会運営委員会・全員協議会

年次	議会運営委員会	全員協議会
令和2年	33	18

(3) 令和2年中本会議開会状況

区分		会期日数	開会日数	延会議時間
定例会	3月	29	5	12時間40分
	6月	18	4	7時間25分
	9月	30	5	7時間56分
	12月	21	4	7時間41分
臨時会	2月	1	1	0時間19分
	4月	1	1	1時間56分
	4月第2回	1	1	1時間16分
	7月	1	1	1時間35分

(4) 令和2年中議決状況

		付 議 事 件							結 果							選 挙		
		市 長 提 出				議 員 提 出			議 決 件 数	可 決	承 認	認 定	同 意	継 続	否 決		そ の 他	
		予 算	決 算	条 例	報 告	そ の 他	条 例	意 見 書										そ の 他
定 例 会	3月	16		17		4		5		42	42							1
	6月	2		7	6	6	1			22	12	6		4				
	9月	6	4	2		23		1		36	12		4	20				
	12月	8		11	1	56		7		83	79	1		3				
臨 時 会	2月					3				3	2			1				
	4月	1			2					3	1	2						
	4月 第2回	3		2						5	5							
	7月	2								2	2							
合 計		38	4	39	9	92	1	13		196	155	9	4	28				1

(5) 請願等処理状況

年次	請願受理件数	採 択	不採択	取下げ	継 続	陳情書受理件数
令和2年	3	1	1	1	0	5

(6) 意見書・決議議決状況

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議会議案 1	新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書	2.3.5	原案可決
2	心身障がい者医療費助成制度の早期創設を求める意見書	2.3.24	原案可決
3	持続可能な医療・介護制度の確立を求める意見書	〃	原案可決
4	地球温暖化対策の加速度的な推進を求める意見書	〃	原案可決
5	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	〃	原案可決
7	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書	2.9.25	原案可決
8	日台交流基本法の制定を求める意見書	2.12.15	原案可決
9	台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書	〃	原案可決
10	台湾の環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の参加を積極的に支援するようを求める意見書	〃	原案可決
11	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	〃	原案可決
12	医療機関等の経営安定化を図る財政支援の拡充を求める意見書	〃	原案可決
13	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書	〃	原案可決
14	子供たちの学びを保障する30人学級の推進を求める意見書	〃	原案可決

(7) その他議会提出議案議決状況

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議会議案 6	加賀市議会の議員の議員報酬及び政務活動費の特例に関する条例について	2.6.1	原案可決

4. 議会運営

(1) 議会運営委員会

ア 定数 7人以内（現員数 6人）
（昂志会4人、自民かがやき2人）

イ 会派の条件

- ・会派は2人以上の議員で結成されたもの。
- ・議長は議会運営委員会に出席し発言できる。
- ・副議長は議会運営委員会にはオブザーバーとして出席する。

ウ 協議事項

- ・会期、議事日程に関すること。
- ・議会関係例規の制定改廃に関すること。
- ・特別委員会の設置及び廃止に関すること。
- ・その他議会運営上必要と認められること。

(2) 質疑、質問

ア 発言通告制

- ・通告制を採用し、開会日より、概ね5日後の締切日（質問日の6日前）の午前11時までに通告する。

イ 発言時間、回数

- ・代表質問（必要に応じて実施）の質問答弁時間は議会運営委員会で決定。
- ・個人質問は質問答弁合わせて50分以内。
- ・質疑と一般質問を合わせて行う。
- ・一括質問方式と一問一答方式を選択して行う。

(3) 予算、決算の審査方法

ア 予算決算の審査

- ・常任委員会(分科会方式)による審査。

イ 総括質疑の実施

- ・当初予算時(3月定例会)に予算に関する事項、決算時(9月定例会)に決算に関する事項の総括質疑を実施。

5. 議会事務局の構成

(1) 職員数

現員数 9人 (うち会計年度任用職員1人)

(2) 機 構

局 長 ——— 次 長 ——— 議事調査グループ 5人 (うち会計年度任用職員1人)
 政策法務グループ 2人

6. 議員報酬等

(1) 報酬等

(単位：円)

職 名	議 長	副議長	議 員
月 額	590,000	510,000	480,000
適用日	平成31年4月1日		

職 名	市 長	副市長	教育長
月 額	900,000	750,000	670,000
適用日	平成21年1月1日		

(2) 期末手当

報酬月額とその額に100分の40を乗じて得た額の合計額に、次の率を乗じる。

6月 167.5/100 12月 167.5/100 合計 335/100

(3) 研修費等

常任委員会行政視察 1人当たり 100,000円 (毎年実施)

特別委員会 " 1人当たり 50,000円 (毎年実施)

議員海外派遣 年間 1,000,000円

(小松空港国際化推進石川県議会議員連盟 主催)

海外都市友好・交流 年間 2,000,000円

(4) 政務活動費

議員の調査研究を推進するため、1人当たり月額80,000円を、議員個人に交付する。

領収書その他証拠書類を添えて報告する。

収支報告書等は全面公開(閲覧自由)。

7. 議員名簿

(R3.4.1現在)

議席番号	氏名	住所	当選回数	常任委員会	所属政党名	会派
8 議長	中谷喜英	須谷町	3		自由民主党	
13 副議長	今津和喜夫	山中温泉湯の本町	4	教育民生	自由民主党	自民かがやき
1	東野真樹	合河町	1	総務経済	自由民主党	昂志会
2	中川敬雄	作見町	1	教育民生	自由民主党	昂志会
3	南出貞子	丸山町 (21区)	1	○教育民生	自由民主党	自民かがやき
4	上田朋和	吉崎町	2	◎教育民生	国民民主党	昂志会
6	辰川志郎	大聖寺岡町	2	○総務経済	自由民主党	自民かがやき
7	稲垣清也	片山津温泉 (3区)	3	◎総務経済	自由民主党	昂志会
9	田中金利	分校町	3	教育民生	自由民主党	昂志会
10	林直史	若葉台	4	教育民生	公明党	昂志会
11	高辻伸行	津波倉町 (桑原町)	4	総務経済	自由民主党	昂志会
12	山口忠志	湖城町	4	総務経済		
14	岩村正秀	大聖寺地方町 (錦町)	4	総務経済	自由民主党	昂志会
15	林茂信	黒瀬町	3	総務経済	自由民主党	自民かがやき
16	林俊昭	冨塚町 (ときわ台町)	4	教育民生	社会民主党	
17	新後由紀子	松が丘3丁目 (3丁目の2)	4	教育民生	日本共産党	
18	川下勉	動橋町 (7区)	4	総務経済	自由民主党	自民かがやき

◎：委員長 ○：副委員長

8. 歴代正・副議長、監査委員

(1) 議長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西出 振	H17. 11. 9	H19. 6. 21
2代	西出 清次	H19. 6. 21	H20. 9. 26
3代	小塩 作馬	H20. 9. 26	H21. 10. 29
4代	上出 栄雄	H21. 11. 11	H23. 1. 31
5代	岩村 正秀	H23. 1. 31	H24. 8. 17
6代	林 俊昭	H24. 8. 17	H25. 10. 29
7代	高辻 伸行	H25. 11. 1	H28. 6. 20
8代	谷本 直人	H28. 6. 20	H29. 10. 29
9代	林 直史	H29. 10. 30	H30. 12. 18
10代	田中 金利	H30. 12. 18	R 2. 3. 24
11代	中谷 喜英	R 2. 3. 24	

(2) 副議長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山口 忠志	H17. 11. 9	H19. 3. 26
2代	岩村 正秀	H19. 3. 26	H20. 9. 26
3代	谷本 直人	H20. 9. 26	H21. 10. 29
4代	高辻 伸行	H21. 11. 11	H23. 7. 29
5代	細野 祐治	H23. 7. 29	H24. 6. 18
6代	宮崎 護	H24. 6. 18	H25. 10. 29
7代	中谷 喜英	H25. 11. 1	H26. 9. 19
8代	田中 金利	H26. 9. 19	H27. 11. 5
9代	林 直史	H27. 11. 5	H28. 9. 20
10代	稲垣 清也	H28. 9. 20	H29. 10. 29
11代	稲垣 清也	H29. 10. 30	R 1. 10. 29
12代	今津 和喜夫	R 1. 10. 29	

(3) 監査委員

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西出清次	H17.11.22	H19.6.21
2代	上出栄雄	H19.6.21	H21.10.29
3代	林俊昭	H21.11.11	H23.10.31
4代	宮崎護	H23.10.31	H24.6.18
5代	細野祐治	H24.6.18	H24.11.21
6代	岩村正秀	H24.11.30	H25.10.29
7代	山口忠志	H25.11.1	H26.2.21
8代	谷本直人	H26.3.24	H27.11.5
9代	林俊昭	H27.11.5	H29.10.29
10代	川下勉	H29.10.30	R1.10.29
11代	林茂信	R1.10.30	

9. 選挙の状況

区分	年月日	平成29年10月1日 (無投票)
定数		18人
候補者数		18人
当選者最高年齢		70歳
当選者最低年齢		37歳
備考		大選挙区制

第3 市政の概要

1. 予算

(1) 令和3年度各会計当初予算

(単位：千円)

区 分		本年度予算額	前年度予算額	伸 率
会計別				
一	般 会 計	34,489,000	33,785,000	2.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,458,500	7,355,800	1.4
	後 期 高 齢 者 医 療	982,900	990,600	△0.8
	介 護 保 険	7,513,500	7,523,000	△0.1
	加賀山代温泉財産区	125,000	129,400	△3.4
	加賀山中温泉財産区	185,200	192,700	△3.9
	計	16,265,100	16,191,500	0.5
企 業 会 計	病 院 事 業	9,487,600	9,415,200	0.8
	水 道 事 業	4,156,000	4,100,800	1.3
	下 水 道 事 業	3,959,000	4,081,000	△3.0
	計	17,602,600	17,597,000	0.0
合 計		68,356,700	67,573,500	1.2

(2) 令和3年度一般会計当初予算

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
区分 款 別	予算額	構成比	伸 率	区分 款 別	予算額	構成比	伸 率
1. 市 税	7,679,600	22.3	△17.0	1. 議 会 費	275,518	0.8	△2.4
2. 地方譲与税	270,241	0.8	△5.6	2. 総 務 費	3,208,572	9.3	15.2
3. 利 子 割 金 交 付 金	11,000	0.0	△45.0	3. 民 生 費	11,695,191	33.9	△0.1
4. 配 当 割 金 交 付 金	32,000	0.1	△3.0	4. 衛 生 費	4,753,076	13.8	△2.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	35,000	0.1	6.1	5. 労 働 費	5,930	0.0	△6.2
6. 法人事業税 交 付 金	53,000	0.1	△27.4	6. 農林水産業費	380,624	1.1	△23.7
7. 地方消費税 交 付 金	1,573,000	4.6	△1.1	7. 商 工 費	913,503	2.6	△2.5
8. ゴルフ場 利用税交付金	58,000	0.2	△35.6	8. 土 木 費	4,149,296	12.1	11.3
9. 環境性能割 交 付 金	31,000	0.1	△11.4	9. 消 防 費	1,242,121	3.6	△7.5
10. 地方特例 交 付 金	834,000	2.4	1,753.3	10. 教 育 費	2,685,613	7.8	△2.5
11. 地方交付税	7,444,000	21.6	4.5	11. 災害復旧費	0	0.0	0.0
12. 交通安全対策 特別交付金	8,000	0.0	0.0	12. 公 債 費	5,054,080	14.7	5.5
13. 分担金及び 負 担 金	73,721	0.2	△5.2	13. 諸 支 出 金	115,476	0.3	24.4
14. 使用料及び 手 数 料	371,889	1.1	△3.0	14. 予 備 費	10,000	0.0	0.0
15. 国庫支出金	5,458,409	15.8	△4.7				
16. 県支出金	2,015,302	5.8	2.0				
17. 財産収入	25,670	0.1	△3.8				
18. 寄 附 金	260,300	0.7	29.5				
19. 繰 入 金	1,887,206	5.5	29.9				
20. 繰 越 金	20,000	0.1	0.0				
21. 諸 収 入	824,042	2.4	104.3				
22. 市 債	5,523,620	16.0	12.2				
歳 入 合 計	34,489,000	100.0	2.1	歳 出 合 計	34,489,000	100.0	2.1

(3) 令和3年度一般会計(当初)歳入予算

(単位:千円)

財 源 構 成				市 税 税 目 別 内 訳			
区 分	予算額	構成比	伸 率	税 目	予算額	構成比	伸 率
自 主 財 源	11,142,428	32.3	△5.8	I. 普通税	7,127,800	92.8	△16.4
市 税	7,679,600	22.3	△17.0	市 民 税	3,012,600	39.2	△20.0
分担金及び 負担金	73,721	0.2	△5.2	個人	2,667,500	34.7	△12.8
使用料及び 手数料	371,889	1.1	△3.0	法人	345,100	4.5	△51.1
財 産 収 入	25,670	0.1	△3.8	固定資産税	3,337,300	43.5	△16.6
寄 附 金	260,300	0.7	29.5	固 定 資産税	3,332,000	43.4	△16.7
繰 入 金	1,887,206	5.5	29.9	交付金・ 納付金	5,300	0.1	6.0
繰 越 金	20,000	0.1	0.0	軽自動車税	214,900	2.8	2.6
諸 収 入	824,042	2.4	104.3	種別割	207,500	2.7	5.3
依 存 財 源	23,346,572	67.7	6.3	環 境 性 能 割	7,400	0.1	△1.3
地方譲与税	270,241	0.8	△5.6	軽自動車 税	0	0.0	皆減
利 子 割 金	11,000	0.0	△45.0	市たばこ税	563,000	7.3	2.9
配 当 割 金	32,000	0.1	△3.0	II. 目的税	551,800	7.2	△24.6
株式等譲渡 所得割交付金	35,000	0.1	6.1	入 湯 税	123,800	1.6	△47.7
法 人 事 業 税 金 交 付 金	53,000	0.1	△27.4	都市計画税	428,000	5.6	△13.5
地方消費税金 交 付 金	1,573,000	4.6	△1.1	合 計	7,679,600	100.0	△17.0
ゴルフ場利 用税交付金	58,000	0.2	△35.6	(現年課税分)	7,341,700	95.6	△19.2
環境性能割 交 付 金	31,000	0.1	△11.4	(滞納繰越分)	337,900	4.4	93.8
地 方 特 例 金 交 付 金	834,000	2.4	1,753.3				
地方交付税	7,444,000	21.6	4.5				
交通安全対策 特別交付金	8,000	0.0	0.0				
国庫支出金	5,458,409	15.8	△4.7				
県 支 出 金	2,015,302	5.8	2.0				
市 債	5,523,620	16.0	12.2				
合 計	34,489,000	100.0	2.1				
一 般 財 源	20,536,964	59.5	0.7				
特 定 財 源	13,952,036	40.5	4.2				

(4) 令和3年度一般会計(当初)性質別予算額

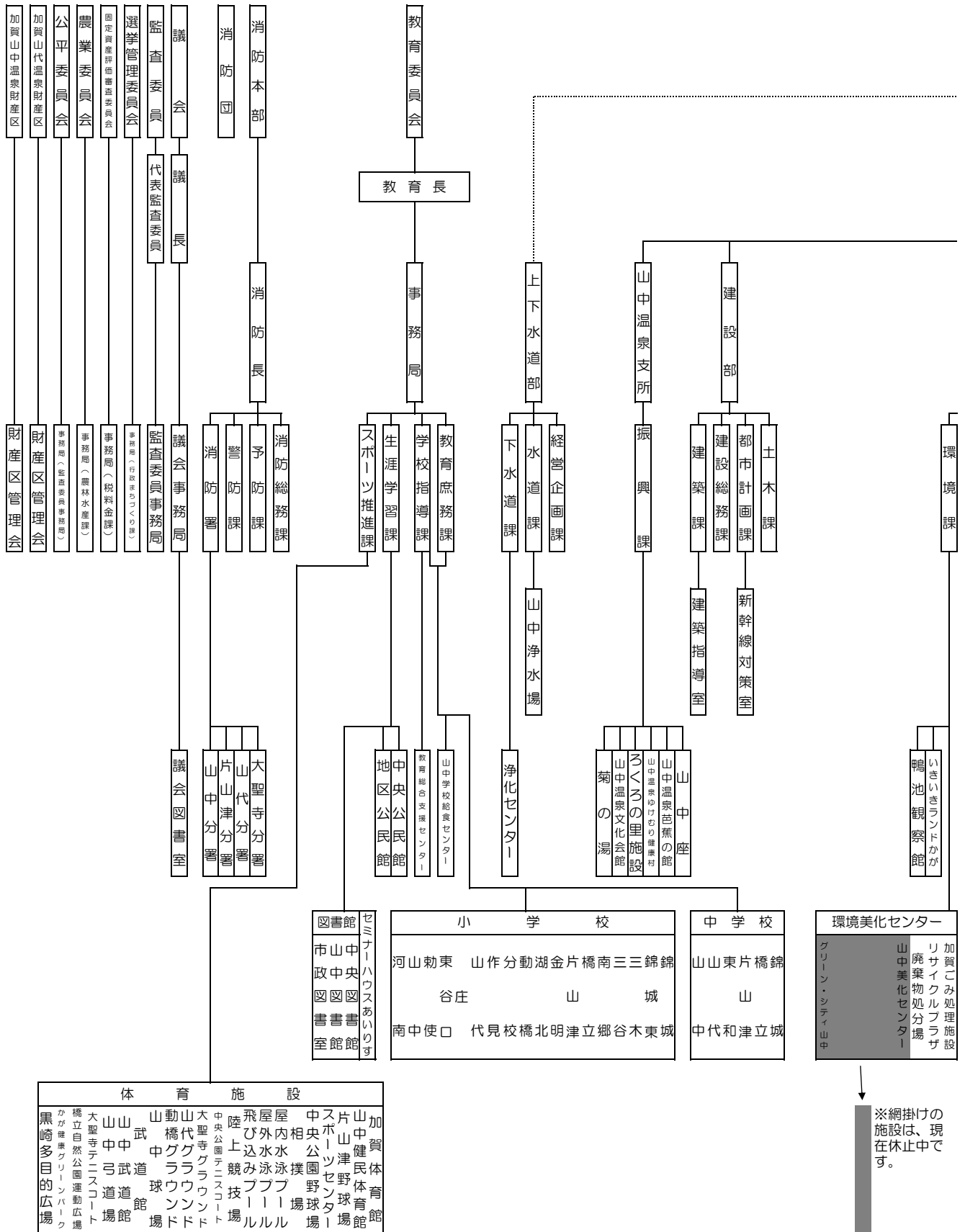
(単位：千円)

	区 分	予 算 額	構 成 比 (%)	伸 率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	5,160,574	15.0	2.0
	扶 助 費	6,690,739	19.4	△1.5
	公 債 費	5,053,670	14.6	5.5
	計	16,904,983	49.0	1.6
消 費 的 経 費	物 件 費	4,994,699	14.5	6.2
	維 持 補 修 費	423,351	1.2	1.1
	補 助 費	1,994,312	5.8	3.6
	計	7,412,362	21.5	10.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,619,067	13.4	△3.7
	(1)補助事業費	3,163,425	9.2	△6.8
	(2)単独事業費	1,336,381	3.9	7.2
	(3)県営事業負担金	119,261	0.3	△23.0
	(4)受託事業費	—	—	—
そ の 他 の 経 費	積 立 金	77,559	0.2	31.9
	投資及び出資金	968,640	2.8	32.1
	貸 付 金	106,220	0.3	△0.7
	繰 出 金	4,390,169	12.8	0.0
	予 備 費	10,000	0.0	0.0
	計	5,552,588	16.1	4.9
合 計		34,489,000	100.0	2.1

2. 一部事務組合

名 称	構 成 団 体	共 同 処 理 す る 事 務
南加賀広域圏事務組合	小松市、加賀市、 能美市、川北町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域市町村圏計画の策定及びこれに基づく施策の実施並びに事業実施の連絡調整に関する事務 ・ 卸売市場法に基づく地方卸売市場施設の設置及びその管理運営に関する事務 ・ 休日夜間急患センターの設置及びその管理運営に関する事務 ・ し尿処理施設の設置及びその管理運営に関する事務 ・ 広域共同斎場の設置及びその管理運営に関する事務

3. 加賀市機構図(病院事業を除く)



※網掛けの施設は、現在休止中です。

